

第2章

貿易政策と経済発展： 理論および実証分析のサーベイ

貿易政策は経済発展に大きな影響を与える。19世紀の初めには、ドイツ、アメリカなどの当時の後進国は自国の産業を海外からの競争から保護する輸入代替政策を採用し、経済発展を実現した。その後、ロシア、日本もこれらに続いた。第2次世界大戦後には、かつての植民地の多くが独立し、それらを中心とした発展途上諸国は輸入代替政策により経済発展を追求した。しかし、国内市場の狭隘さに制約され、保護によって生じた経済の非効率が悪化したため、経済発展を遂げた国はあまり多くはなかった。

多くの発展途上国は経済発展につまずいたが、後にアジア NIEs と呼ばれるようになった韓国、台湾などの東アジアの国々は、輸入代替政策から輸出促進政策へと貿易政策を転換し、国内の狭隘な市場による制約から逃れるために海外に市場を求めた。その結果、アジア NIEs は急速な成長を遂げた。アジア NIEs の急速な成長に触発され、また、世界銀行などの国際開発機関などの提言を受けて、経済発展を実現するために、1970年代から80年代にかけて、ASEAN 諸国、中国などのアジア諸国およびラテンアメリカ諸国では輸入代替政策から輸出促進政策への政策転換が実施された。さらに、1980年代末からは東欧諸国、旧ソ連邦が社会主義体制の崩壊によって市場経済化を進め、輸出振興を目指した政策を実施している。近年におけるこれらの国々でとられた政策のひとつの特徴は輸入代替政策から輸出促進政策への変更とい

う貿易の面における自由化だけではなく、直接投資の面においても自由化が遂行されていることである。

本章では、貿易政策の経済発展に与える影響に関する議論を理論的および実証的側面を中心にサーベイを行う。貿易政策は雇用、消費など経済の様々な面に影響を与えるが、ここでは、経済成長の源泉である生産に与える影響を中心に分析する。以下、第1節では、貿易政策の類型および定義を行い、第2節と第3節では各々輸出促進政策と輸入代替政策の経済発展に与える影響を理論的および実証的側面から検討する。第4節では貿易自由化を実施する際に発生する問題を議論する。第5節では、近年重要性を増している直接投資の導入の経済発展に与える影響を貿易政策との関連で検討する。最後に第6節では、今後の課題について言及する。

第1節 輸入代替政策と輸出促進政策

貿易政策を類型化する場合に、輸入代替政策と輸出促進政策という対照的な関係を強調することが多い。⁽¹⁾しかし、輸入代替政策あるいは輸出促進政策という用語は様々の異なった意味で使われる場合が多い。ここでは、輸入代替政策と輸出促進政策とはどのような政策であるのかを明らかにする。⁽²⁾

輸入代替政策および輸出促進政策とは国内における輸出品と輸入代替品との相対価格（価格インセンティブ）に関係するものである。輸入代替政策とは、輸入代替品生産の拡大を実現することにより工業化を促進することを目的として、国際的な価格体系との比較において、国内で輸出品と比べて相対的に輸入品の価格を割高にするような価格体系を採用する政策である。具体的な政策手段としては、輸入関税、輸入数量規制などの輸入を直接抑制するような政策だけではなく、輸出を抑制する輸出関税なども輸入代替政策である。ここで重要なのは、判断の基準として用いられる価格体系は輸入品と輸出品の価格に影響を及ぼす直接および間接の効果をすべて考慮しているという点

である。

輸入代替政策の具体的な例としては輸入関税が挙げられる。韓国で1ドルの輸出から1000ウォンを手に入れることができる為替レートが成立しているとしよう。そこで、輸入品には20%の関税が課されているとする。このような状況では、海外で1ドルで買った輸入品を韓国国内で売ることによって1200ウォンを手に入れることができる。このような価格体系が与えられた場合には、韓国の国内生産者は輸出品の生産を行うよりも輸入代替品の生産を行うほうが得である。その結果、輸入代替生産は促進され、輸出生産は抑制されるのである。

輸入代替政策とは輸入代替生産を促進するような価格バイアスをもった政策であると定義されたが、輸出促進政策とは輸入代替政策とは逆に輸出生産を促進するような価格バイアスをもった政策を意味するのではなく、エコノミストの間では価格バイアスを取り除いた中立的な政策を意味することが一般的である。上述した例では、輸入関税を撤廃して1ドルの輸出生産だけではなく同額の輸入代替生産からも1000ウォンを獲得できる価格体系を適用することを輸出促進政策と呼ぶ。ちなみに、輸出生産を促進するような価格バイアスをもった政策は「超輸出促進政策」と呼ばれている。

輸入代替政策および輸出促進政策は一国の“平均的”価格インセンティブについてのものであり、各産業レベルでは平均的な傾向に相反するような政策がとられている場合も考えられる。たとえば、一国の平均レベルでは輸出促進政策がとられている場合でも、ある特定な産業ではそれらの産業を育成するために輸入代替政策がとられていることもある。1960年代の韓国あるいは台湾では輸入保護措置は存在していたが、これらの国々が採用した貿易政策が輸出促進政策といわれるのは、この点に着目しているからである。

貿易自由化が輸出促進政策（中立的な政策）と同義に使われることがあるが、厳密には両者には差異がある。輸出促進政策は相対価格に関する記述であるということはすでに述べた。一方、貿易自由化は政府介入の削減を意味する。多くの場合には、ある措置が輸出促進政策であると同時に貿易自由化

の効果をもつ。しかし、このような議論が当てはまらない状況がある。輸入保護措置と輸出促進措置が同時に行われており、価格インセンティブが中立的な状況での政策変化を考えてみよう。このような状況で、輸出促進措置を削減することは政府の介入の削減であり貿易自由化ではあるが、輸入代替生産に有利になるような価格体系をもたらすので輸出促進政策ではない。このようなケースも考えられるが、多くの場合、貿易自由化は価格インセンティブをより中立的にするので輸出促進的な効果をもつ。本章では、貿易自由化は政策変化のプロセスであるという点に着目して、貿易自由化を輸入代替政策から輸出促進政策へのシフトとしてとらえる。⁽³⁾

輸入代替政策と輸出促進政策の定義は価格体系に関するものであるということを議論したが、これらの用語が異なった意味で使われる場合がある。このような用語法のなかで代表的なものは、ある経済の発展過程を事後的に観察し、それらを輸入代替の発展あるいは輸出促進的発展とに分類し、その結果と貿易政策を関連させるという方法である。例えば、GDP成長率への輸出拡大と輸入代替の貢献度を観察し、輸出拡大の貢献度が相対的に大きいならば輸出促進的発展であり、輸入代替の貢献度が相対的に大きいならば輸入代替的発展であると分類し、輸出促進的発展は輸出促進政策によってもたらされたのに対し、輸入代替的発展は輸入代替政策によってもたらされたものであるとする解釈である。

経済発展の事後的な分類を行うにあたっては比較の対象が必要であるが、一般的には、その対象は他の国であったり、同じ国でも異なる観察期間であったりする。このような分類はある国の経済発展の特徴を捉えるという意味では有意義ではあるが、分類にあたって用いられる枠組のなかに分析モデルが明示的には含まれてはいないだけでなく、分類方法が曖昧であるので、貿易政策と経済発展の関係を明らかにすることは難しい。このような事後的な経済発展の分類方法の問題点の多くは、以下で議論するように、価格インセンティブを基準に定義した貿易政策の分類にしたがって構築された分析フレームワークを用いることによって解消される。

第2節 輸出促進政策と経済発展

貿易政策と経済発展との間にはどのような関係が存在するのであろうか。ここでは、輸出促進政策と経済発展の関係を理論的および実証的側面を中心に検討してみよう。この点に関する実証分析では大きく分けて2つのアプローチが適用されている。ひとつは、輸出促進政策は輸出拡大をもたらし、輸出拡大は経済発展を促進するという論理に基づいて輸出の伸びと経済成長との関係を数量的に分析するというアプローチである。この方法は輸出促進政策の経済成長に対する影響を直接に分析するのではなく、輸出に与えると思われる影響を通じて分析するものである。輸出促進政策と経済成長の関係を分析する間接的アプローチと呼ぶことができる。一方、輸出促進政策を適用することで経済における歪みを取り除くことを通じて経済発展を促す効果に着目し、それらの関係を直接に分析する手法を直接的アプローチと呼ぶことができる。一般的に間接的アプローチではクロス・カントリー・データによる統計的分析という形をとる場合が多いのに対し、直接的アプローチではある特定の国における貿易政策の変化の経済発展に与える影響を様々な視点から分析する場合が多い。⁽⁴⁾以下では、まず初めに間接的アプローチによる研究結果を検討し、次に直接的アプローチを用いた研究を分析する。しかし、これら2つのアプローチは密接に関連している部分もあり、厳密に区別することは難しい。

1. 間接的アプローチによる分析

間接的アプローチでは多くの場合クロス・カントリー・データを用いて、輸出の伸び、あるいは経済（GDP）に占める輸出の割合（輸出比率）と経済成長率との関係を統計的に分析するという方法がとられてきた。多くの分析結

果からは、両変数の間には期待されるように正の関係が観察されている。しかし、間接的アプローチに対してはいくつかの問題点が指摘されている。輸出の伸びと経済成長率との相関関係を分析する手法に関しては変数の定義から発生する問題がある。経済成長を測る指標としてGDPが使われることが多いが、国民経済計算から明らかなように、輸出はこれらの変数の構成要素である。つまり、輸出が伸びれば経済成長が拡大するという関係が定義的に成立しているのである。したがって、両者の関係を統計的手法を用いて検証することは意味のないことであるという批判である。この問題点は輸出を輸出比率で置き換えることで改善される。

もうひとつの問題点は、輸出と経済成長との関係を説明する理論的フレームワークが欠如していることである。間接的アプローチにおける理論的フレームワークの欠如は、輸出と経済成長との関係を数量的に分析する場合の因果関係を曖昧にする。つまり、経済成長と輸出の伸びの間に正の相関関係が認められたとしても、両変数に関する因果関係は明白ではないので、輸出拡大が経済成長を促進したとは断定できない。経済成長と輸出の伸びの間に認められる正の関係は次のような仮説によっても説明が可能である。例えば、経済発展による生産拡大が規模の経済を実現し、その結果として平均費用が低下したことで輸出が拡大するという関係も考えられる。あるいは、貯蓄率の上昇によって投資の拡大が可能になり、その結果、経済の成長を促すだけでなく、効率的な生産方法の適用を可能にすることにより、競争力の向上をもたらし輸出拡大を実現するといった関係も考えられる。実際、輸出拡大と経済成長の因果関係に関する実証分析からは、両方向の因果関係が観察されており、輸出を説明変数とした特定化には問題があることがわかる(Harrison [1993])。そこで、次に理論面から輸出拡大の経済成長へ与える影響を考えてみよう。

輸出の経済成長へ与える影響としては、輸出の経済全体に対する外部効果が考えられる。輸出拡大は経営効率および技術効率の上昇を促す。この効果は経済全体に波及し、その結果、生産上昇に寄与するということである。こ

のような外部効果が生じる可能性は高いが、従来の統計的研究においては輸出のもつ外部効果を明示的に取り扱うことはせずに、輸出を労働と資本と共に生産関数を規定するひとつの要素として扱い、輸出のGDP生産への貢献を推定するという方法がとられてきた。最近になって、輸出の外部性を簡単な理論モデルに組み込み、そのフレームワークを用いて分析した研究があるが(Feder [1983])、その分析でも、どのような外部効果がどのようなメカニズムで輸出から経済の非輸出部門へ影響を与えるのかは明らかにされてはいない。

輸出の拡大が経済成長に貢献する理由としては外部効果の他にも、輸出によってもたらされる外貨獲得を通じて外貨制約が緩和され、輸入の拡大を可能にすることで経済発展が促進されるという効果があげられる。「2つのギャップ・モデル」の分析テーマにもなっているように多くの発展途上国は外貨不足と貯蓄不足に陥っている。外貨不足によって経済発展に必要な高性能の外国製機械とか高品質の部品を購入することが困難な状況になっている。輸出拡大によってもたらされる外貨獲得はこの制約を緩和し、経済発展に必要な機械、部品、技術などの海外からの導入を促進する。勿論、輸出拡大による外貨制約緩和効果を通じての経済発展の促進というメカニズムは実際に機能しているのであろうが、これは輸出の経済発展への直接効果ではなく、間接効果である。つまり、外貨獲得は輸出でなくても援助などの海外からの資金の流入によって実現されるのである。

貿易政策の経済発展との関係を輸出上昇率と経済成長率との相関関係を統計的に検討するという間接的アプローチの問題点として、貿易政策と経済パフォーマンスとの関係の不明瞭さと分析を行うにあたっての理論的フレームワークの欠如が指摘された。次に議論される直接的アプローチではこれらの問題点は大いに改善されている。

2. 直接的アプローチ

間接的アプローチに関して指摘された問題点の多くは、輸出促進政策、つまり価格インセンティブ体系と経済成長を促進すると思われる重要な要素である経済的効率との関係に着目し、その関係を直接検討する直接的アプローチによって解決されている。直接的アプローチでは輸出促進政策の静態的な効率に与える影響に注目したものと動態的な効率に注目したものがある。通常、静態的効率は資源配分の効率に関して用いられる用語であるのに対し、動態的効率は生産あるいは技術的効率に関して用いられる用語である。以下ではまず初めに輸出促進政策と静態的な効率との関係を検討し、次に動態的効率との関係を検討する。

(1) 輸出促進政策と静態的効率

輸出促進政策を適用することによって期待される静態的効率効果としては、国内価格体系を最も効率的な資源配分をもたらすと考えられる国際的価格体系に近づけることにより生じる資源配分の向上効果が挙げられる。輸出促進政策の資源配分への影響を把握するにあたっては、輸出促進政策のような中立的な価格体系ではなく歪んだ価格体系をもたらす輸入代替政策の資源配分に及ぼす影響を考え、その結果と逆の影響が輸出促進政策によってもたらされると考えると理解しやすい。したがって、以下では、輸入代替政策の資源配分への影響を検討することによって、輸出促進政策の影響を考察しよう。

輸入関税の資源配分に対する影響を考えてみよう。輸入関税により輸入代替生産を拡大する誘因が発生するので資源は輸出生産から輸入代替生産に移動する。一方、輸入財の価格上昇により輸入財の消費は減少する。つまり、自由貿易の状態と比べると輸入関税は輸入代替生産を拡大させ、輸入財の消費を低下させる。通常、発展途上国の生産および消費は世界レベルでの消費

および生産と比べると非常に小さく、発展途上国による政策変更では輸出財と輸入財の相対価格に影響を与えることはできないと考えられる。そのような状況を仮定すると、輸入関税による消費者の効用の減少は生産者による生産拡大からの利益の拡大および政府による関税収入の増加によっては相殺されず、その結果、輸入関税を課した国の資源配分の効率性は減少することが理論的に示されている。このような輸入代替政策の経済への負の影響は効率性の損失 (dead-weight loss) と呼ばれており、この効率性の損失の大きさを推定した研究がいくつかある。発展途上国における輸入保護政策による効率性の損失は対国民所得比で約2から10%であると推定されている (Krugman & Obstfeld [1990])。

輸出促進政策と輸入代替政策の資源配分への効果のもうひとつの大きな違いは、輸入代替政策がもたらすレント・シーキングによる資源の浪費である。輸入保護を獲得するためのレント・シーキングは、非生産的な活動であるので、資源の浪費を生み、経済発展を阻害する。具体的な例としては、輸入保護が輸入の数量規制などによって行われている場合には、輸入ライセンスを獲得できた輸入業者は独占利益 (レント) を享受できるので、輸入ライセンスを獲得するために、輸入割当を決定する役所あるいは政治家などに働きかけることに労働などの資源を費やし、生産的な活動には使用しないというような場合が考えられる。このようなレント・シーキング活動は発展途上国では往々にして観察される。1970年代の後半におけるトルコではレント・シーキングのコストは国民所得比で5%以上にもなっていたという推定もある (Grais, de Melo & Urata [1985])。

(2) 輸出促進政策と動態的効率

輸出促進政策の経済における動態的効率に対する影響に移ろう。輸出促進政策を導入することにより国内生産者に対する競争圧力が強化されると、国内生産者は生き延びるために生産効率を向上させる努力を余儀なくされる。反対に、輸入代替政策により競争圧力から保護されている場合には、生産に

において非効率な資源の利用（X非効率）が発生する可能性が高い。また、輸出促進政策から生じる競争の激化は企業による研究開発投資を活発化させる可能性もある。研究開発投資から新しい技術が開発されれば、生産の効率性がより一層向上し、経済発展は促進される。最近の内部化成長モデルでは、輸出促進政策をとることによって、先進国で開発された技術を導入することが容易になり、その結果として経済成長が加速されることが示されている（Grossman & Helpman [1991]）。

貿易政策と生産効率との関係を分析した実証的研究は2つに大別される。⁽⁵⁾ ひとつは、生産効率の指標として総要素生産性を使用したものであり、もうひとつは、フロンティア生産関数の計測により直接に生産効率を求めたものである。総要素生産性を用いた分析では、分析期間を輸出促進的な政策が施行された期間と輸入代替的な政策が実施された期間にわけて、両期間における総要素生産性の伸びを推定および比較した研究と同一期間において生産の拡大に対して輸出と輸入代替が貢献した割合と総要素生産性の伸びを関連させて分析したものがある。⁽⁶⁾ 多くの研究では輸出促進政策の適用あるいは輸出の拡大と総要素生産性の間には正の関係が認められたが、輸入代替政策あるいは輸入代替と総要素生産性の間には明確な関係は認められていない。間接的アプローチの問題点として指摘した因果関係の特定化に関する問題点はこの分析にも当てはまる。

一方、フロンティア生産関数を用いた分析では、ある一時点あるいは輸入自由化前後の二時点において、輸入浸透度と生産効率性との間の関係を産業データあるいは企業データを用いて検討する。このような分析を行った研究の数は少ないが、それらの分析からは輸入浸透度が高い産業では生産の効率性が高いという関係が認められており、輸入自由化は生産効率の向上をもたらすことが示されている。⁽⁷⁾

輸出促進政策は輸出拡大を通して生産者を狭隘な国内市場という市場規模の制約から解放し、海外市場での販売を可能にすることにより、規模の経済からの利益、つまり低コスト生産を実現させる。その結果、生産のより一層

の拡大を通じて経済発展を促進する。輸出と経済発展に関する議論でも触れたように、これらの関係を実証的に検証することは輸出と経済発展との間にある因果関係が一方方向ではないと思われるので難しい。そこで、規模の経済の経済発展に対する効果を推定するために、実際のデータを統計的に検討するという方法ではなく、規模の経済を明示的に導入した一般均衡モデルを使ってシミュレーションを行う方法が使われるようになった。このようなモデルを用いてカナダの輸入自由化の影響を推定した分析 (Harris [1984]) によると、輸入自由化はカナダのGNPを3%以上も上昇させる効果をもつという結果が得られた。この推定結果は、規模の経済を考慮しないモデル分析の結果 (通常GNPの1%以下) と比べてかなり大きく、規模の経済による利益が大きいことを物語っている。

第3節 輸入代替政策擁護論：幼稚産業保護論

前節では経済発展を促進するにあたって、輸入代替政策と比べて輸出促進政策がより有効であるということが議論された。しかし、冒頭にも述べたように多くの国々は輸入代替政策によって経済発展のきっかけをつくった。そこで本節では、輸入代替政策が経済発展に対して有効に機能すると考えられるケースを検討する。輸入代替政策が経済に好ましい影響を与えると考えられるケースはいくつかある。代表的なものに以下で議論する幼稚産業保護論がある。その他にも最適関税の理論と最近注目を集めている戦略的貿易政策の理論があるが、それらの理論の有効性については疑問がもたれているだけでなく、たとえそれが有効に機能する場合があったとしても発展途上国の発展戦略としては実用性がないと思われる。⁽⁸⁾ 最適関税の理論は、輸入保護措置を適用することで、輸入に対する需要を低下させ、輸入財の国際価格を低下させることによって自国に利益をもたらすことが可能であることを示している。しかし、通常、発展途上国は国際市場での財価格に影響を及ぼすような

影響力をもつとは考えられないので、最適関税の理論は発展途上国にはあてはまらない。また、戦略的貿易政策の理論は、世界市場で影響力をもつ可能性がある企業に対して政府が保護などの介入を行うことによって、その企業の競争力を強化することが可能であることを示している。しかし、発展途上国の企業のなかで世界市場で影響力をもつ可能性があるものは少なく、したがって、戦略的貿易政策の理論の発展途上国への適用はあまり現実的ではない。

幼稚産業保護論とは将来において効率的な生産が可能になると思われるが、産業発展の初期段階では先進諸国の産業とは競争できないので、競争力を養うまでの期間において一時的な保護が正当化されるという議論である。この議論の根拠となるのは、効率的な生産を行うにあたっては、ある程度の規模の生産が必要であるという規模の経済の存在と経験を積むことによって、より効率的な生産が行えるようになるという学習効果の存在である。ここで重要なことは保護が一時的であるということと、それとも関連するが、ある程度の競争圧力がなければ効率的な生産を行う誘因がないということである。

トルコにおける生産性の伸びと輸入保護率との関係を調べた研究からは、生産性の伸びは保護率が極端に高い産業と保護がほとんど与えられていない産業において低く、中程度の保護が与えられている産業において生産性の伸びが最も高いという逆U字の関係が認められた (Krueger & Tuncer [1982])。この研究結果は、ある程度の保護は生産効率を上昇させるという意味で効率的観点から正当化できることを示しており、幼稚産業保護論の有効性を示唆している。

第4節 貿易自由化実施における問題点

貿易自由化は経済に対して長期的には、資源配分の効率性の改善といった

静態的な利益だけではなく、生産効率の改善や技術進歩といった動態的な利益をもたらす。しかし、短期的には、輸入拡大によって国内における輸入代替生産が縮小することで雇用の減少、あるいは輸入拡大による経常収支の悪化といった問題が生じる可能性が高い。また、雇用が減少することにより所得分配への悪影響も生じる。

貿易自由化によってもたらされるコストは、輸出生産が拡大すれば軽減される。輸出拡大が短期間に大きく伸び、輸入代替生産の縮小を完全に相殺するような形で輸出生産が伸びれば、経常収支問題は避けられる。しかし、輸入代替生産が縮小する産業と輸出生産が拡大する産業は通常の場合異なるので、労働が産業間を移動する過程で失業は生じる。生産要素の産業間移動をスムーズに行うためには、失業を余儀なくされる労働者に対する一時的な所得保障や再訓練といった政策が有効である。

上述のように貿易の自由化は失業あるいは経常収支の悪化という問題をもたらす可能性が高いが、世界銀行によって19の発展途上諸国による36の貿易自由化の経験进行分析した結果によると、多くの国々では自由化を契機として輸出が迅速に拡大したことで、失業・経常収支の赤字の問題は深刻化しなかったことが示されている (Papageorgiou, Choksi & Michaely [1990])。

貿易自由化による短期的調整コストを最小化し、静態的および動態的利益を最大に享受するためには、どのような環境および条件を維持することが必要であろうか。この点に関して、これまでの貿易自由化のケースから経験的に検討してみよう。まず第1に重要なことは、マクロ経済の順調な発展である。貿易自由化によって生じる失業などに対する調整コストの最小化あるいは貿易自由化によって既得権の損失といった形で被害を受けるグループによる自由化反対への動きを緩和するためには、安定的な成長を実現することで就業機会を提供することが必要である。安定的な経済成長の実現にあたっては、将来に対する不確実性を取り除くような安定的なマクロ経済政策の適用が不可欠である。

貿易自由化は、労働市場、資本・金融市場など経済の他の分野を含んだ大

きな自由化の流れのなかで実施されることが多い。その場合には、すべての分野で同時に自由化を進めるのが望ましいのか、あるいは分野別に段階的に行うほうが望ましいのか、といういわゆるシーケンシングの問題が発生する。望ましい自由化のシーケンシングは経済の発展段階、制度、慣行などの違いから国によって異なると思われるが、経験的にみると、貿易自由化と資本・金融市場の自由化に関しては、貿易自由化を先行させる場合のほうが自由化が成功する可能性が高いようである (Papageorgiou, Choksi & Michaely [1990])。自由化政策の実施にあたっては、その実施速度の最適性についての問題もある。つまり、自由化を短期間に実施するほうが望ましいのか、あるいは長い時間をかけて徐々に行ったほうが望ましいのかという自由化の実施期間に関する問題である。経験的には、自由化が長期間にわたって行われたケースにおいて良好な結果が得られている。しかし、自由化期間が長引けば、自由化への勢いが低下し、途中でとんざしてしまいう可能性もある。

貿易自由化を成功させるためには最適な貿易政策を立案するだけでなく、実行する能力を必要とすることは、上の議論からすでに明らかである。政策遂行能力については、官僚の個人的な資質もちろん重要であるが、それと共に、汚職などのない清廉で、かつ効率的に機能する官僚組織が必要である。また、適用した政策が有効ではないと判断された時には、速やかにその政策を転換させるような柔軟性も必要である⁽⁹⁾。有能な官僚と有効に機能する官僚組織があって初めて、政府および政策に対する民間の信頼性が醸成され、企業家精神を發揮できるような環境が整えられるのである (Rodrik [1992])。もちろん、自由化政策を実行することに対する政府の強い支持とともに、政治の安定が自由化の実現には不可欠であることはいうまでもない。

第5節 直接投資と経済発展

近年における発展途上国に対する直接投資の拡大の背景には種々の要因が

あるが、重要な要因としては投資受入国における対内投資（外資）自由化と貿易自由化が挙げられる。これらの政策は受入国における輸出生産に対するインセンティブを増加させた。さらに多くの国々は輸出加工区などを建設して輸出企業の誘致を活発に行った。外国企業はこれらの政策に反応し、輸出生産を目的として発展途上国が比較優位をもつ部門において積極的に直接投資を行った。たとえば、多くの半導体生産メーカーは進出先国が比較優位をもっている労働集約的生産工程である組立などの後工程を現地で行うようになった。

直接投資は受入国に対して様々な影響を与える。まず、経済発展に貢献すると考えられる影響を議論し、次に受入国経済にとって好ましくない影響について言及する。

直接投資は投資国から受入国へ投資資金だけではなく、技術・経営ノウハウなども移転する。投資資金は設備投資に使われ、新しい技術を装備した生産設備の拡大を通じて経済発展に寄与する。技術・経営ノウハウは生産効率の向上をもたらす。さらに、直接投資は受入国を外資系企業のもつ販売・調達ネットワークに組み入れることで、高性能部品の効率的使用および製品の多地域への販売を可能にする。また、直接投資は現地企業にも好影響を与える。外資企業の進出は現地企業に対する競争圧力を強めることと、新しい技術・効率的な経営ノウハウを現地企業にも浸透させることで、現地企業の生産効率の向上を促す。以上のように理論的には直接投資は投資受入国における生産効率の向上に寄与することが予想される。しかし、この点に関して数少ない実証分析からは、結論的な結果は出ていない。⁽¹⁰⁾ 直接投資の受入国への好ましい効果としては生産効率への影響のほかには、雇用、生産、輸出の拡大が挙げられる。確かにこれらの効果は直接投資によってもたらされるが、受入国経済において大量の失業・遊休設備が発生していなければ、その貢献度を通常行われているような外資系企業における雇用者数、生産、輸出で表すのは過大評価である。つまり、現地企業に雇用されていた労働者が外資系企業に転職する場合の数量でみた雇用効果はゼロであり、プラスではない。

直接投資の受入国に対する好ましくない効果としては、進出する外資系企業が大企業である場合には、市場の寡占化が進む可能性があることが挙げられる。しかし、外資系企業の進出と市場構造との関係を分析した実証研究からは、これらの間に確定的な関係は観察されていない。また、外資系企業の進出によって現地企業が市場から退出を余儀なくされる場合も多く、その結果、現地企業のもつ企業家精神、経営能力などの維持・育成に負の影響を及ぼすという議論もある。同様に、現地企業で研究開発を行っていた技術者が外資系企業で研究開発を行うようになると現地企業の技術開発能力が低下するので好ましくない、という議論もある。これらの議論の問題点は、外資系企業の現地企業に対する影響と受入国に対する影響を混同していることである。現地企業にとって好ましくない影響であっても、経済全体からみれば好ましい影響もある。その判断にあたっては直接的効果だけではなく外部効果（スピルオーバー）も考慮しなければならない。

以上の議論から、直接投資の受入国への影響の分析を行うにあたっては個々のケースについて詳細な費用・便益分析を行わなければならないことがわかる。しかし、直接投資に関する統計は未整備であり、詳細な分析を行うことは困難である。一方、個々の直接投資の効果分析という手法ではなく、直接投資の経済発展に与える影響をマクロ・レベルで分析した実証研究がいくつかあるが、それらの研究から求められた結果は様々である。たとえば、73の発展途上諸国における多国籍企業の経済における浸透度と経済成長率との関係を1960～80年の期間について分析した研究ではそれらの間に負の相関関係を見いだしている（Singh [1988]）。一方、1950～85年における12のラテン・アメリカ諸国の経済発展を分析した研究では直接投資と経済成長率との間に強い正の相関関係が認められた（De Gregorio [1992]）。上述した研究は、分析モデルなしに経済成長と直接投資の相関関係を求めているにすぎず、両者の因果関係が明示的には考慮されていない。このことが、求められた結果の解釈を曖昧なものにしている。つまり、直接投資の経済発展に対する効果を分析するにあたっての問題点は、貿易の経済発展に対する影響における場合の

問題点と同様に、分析モデルの欠如である。

第6節 今後の課題

貿易政策および直接投資の経済発展への影響を理論と実証分析を中心に検討した。理論的分析からは一般的に貿易自由化および直接投資の導入は資源配分の効率と生産効率を向上させることで経済発展に貢献することが認められた。しかし、実証分析の結果からは、なかにはこのような関係が確認されたものもあるが、多くの場合、その関係は確定的ではない。実証分析を行うにあたっての主な問題点は、分析モデルの欠如と必要な統計の入手が困難であることが挙げられる。このような状況のなかで、貿易政策・直接投資の経済発展に対する影響を分析する手法としては、貿易自由化のケースを貿易自由化政策が行われたマクロ経済環境、産業組織、労働市場など様々な側面から詳細な分析を行うことが必要である。また、個々の貿易自由化のケースを可能な限り数量的に分析することで、他の発展途上国への有益な指針を提供することが可能となる。

〔注〕

- (1) 貿易政策の類型化では、輸入代替政策・輸出促進政策の他に、内向きの開発戦略・外向きの開発戦略といった用語が使われることがある。また、輸出促進政策は輸出志向政策、輸入代替政策は輸入保護政策とも呼ばれる。
- (2) 同じテーマに関しては、Bhagwati [1988] および Lal & Rajapatirana [1987] が示唆に富んでいる。
- (3) この点に関しては、Edwards [1993] を参照。
- (4) 各々のアプローチで代表的な研究は以下のものである。間接的アプローチでは、Michaely [1977]、Balassa [1978] など、直接的アプローチでは、Bhagwati [1978]、Krueger [1978] など。
- (5) 生産性と貿易政策に関する研究のサーベイとしては、Havrylyshyn [1990]、Tybout [1992]、Pack [1988] などを参照。

- (6) 代表的な研究としては、Nishimizu & Robinson [1984]などがある。
- (7) 例えば、Nishimizu & Page [1991]などがある。
- (8) 最適関税の理論および戦略的貿易政策の理論に関しては、Krugman & Obstfeld [1990]などを参照。
- (9) Leipziger & Thomas [1993]では、東アジア諸国における発展の成功のひとつの要因として優秀かつ柔軟性に富んだ官僚組織の存在を挙げている。
- (10) 発展途上国における直接投資とその影響については、Caves [1982]およびHelleiner [1989]が有益である。

[参考文献]

- Balassa, Bela [1978], "Exports and Economic Growth: Further Evidence," *Journal of Development Economics*. Vol.5, No.2, June.
- Bhagwati, Jagdish [1978], *Anatomy and Consequences of Exchange Control Regimes*. Cambridge, MA: Ballinger.
- Bhagwati, Jagdish [1988], "Export-Promoting Trade Strategy: Issues and Evidence," *Research Observer*. Vol.3, No.1, January.
- Caves, Richard D. [1982], *Multinational Enterprise and Economic Analysis*. Cambridge: Cambridge University Press.
- De Gregorio, Jose [1992], "Economic Growth in Latin America," *Journal of Development Economics*. Vol.39, July.
- Edwards, Sebastian [1993], "Openness, Trade Liberalization, and Growth in Developing Countries," *Journal of Economic Literature*. Vol.31, September.
- Feder, Gershon [1983], "On Exports and Economic Growth," *Journal of Development Economics*. Vol.12, No.1, February / April.
- Grais, Wafik, Jaime de Melo and Shujiro Urata [1985], "A General Equilibrium Estimation of the Effects of Reduction in Tariffs and Quantitative Restrictions in Turkey in 1978," in T. N. Srinivasan and J. Whalley, eds., *General Equilibrium Trade Policy Modelling*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Grossman, Gene and Elhanan Helpman [1991], *Innovation and Growth in the Global Economy*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Harris, Richard [1984], "Applied General Equilibrium Analysis of Small Open Economies with Scale Economies and Imperfect Competition," *American*

- Economic Review*. Vol.74, No.4, September.
- Harrison, Ann [1993], "Openness and Growth: A Time-Series, Cross-Country Analysis for Developing Countries." mimeo., World Bank.
- Havrylyshyn, Oli [1990], "Trade Policy and Productivity Gains in Developing Countries," *World Bank Research Observer*. Vol.5, January.
- Helleiner, Gerald K. [1989], "Transnational Corporations and Direct Foreign Investment," in Hollis Chenery and T.N. Srinivasan, eds., *Handbook of Development Economics*. Vol.2, Amsterdam: North Holland.
- Krueger, Anne O. [1978], *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Liberalization Attempts and Consequences*. Cambridge, MA: Ballinger.
- Krueger, Anne O. and Baran Tuncer [1982], "An Empirical Test of the Infant Industry Argument," *American Economic Review*. Vol.22, No.5, December.
- Krugman, Paul R. and Maurice Obstfeld [1990], *International Economics, Theory and Policy*. 2nd edition, Glenview, Illinois: Scott, Foresman and Company (P・R・クルグマン&M・オブズフェルド [石井菜穂子他訳] [1990], 『国際経済』新世社).
- Lal, Deepak and Sarath Rajapatirana [1987], "Foreign Trade Regimes and Economic Growth in Developing Countries," *Research Observer*. Vol.2, No.2, July.
- Leipziger, Danny M. and Vinod Thomas [1993], *The Lessons of East Asia*. Washington, D.C.: World Bank.
- Michaely, Michael [1977], "Exports and Growth: An Empirical Investigation," *Journal of Development Economics*. Vol.4, No.1, March.
- Nishimizu, Mieko and John M. Page Jr. [1991], "Trade Policy, Market Operation, and Productivity Change in Industry," in J. de Melo and A. Sapir, eds., *Trade Theory and Economic Reform: North, South, and East: Essays in Honor of Bela Balassa*. Cambridge, MA: Blackwell.
- Nishimizu, Mieko and Sherman Robinson [1984], "Trade Policies and Productivity Change in Semi-Industrialized Countries," *Journal of Development Economics*. Vol.16, September-October.
- Pack, Howard [1988], "Industrialization and Trade," in Hollis Chenery and T.N. Srinivasan, eds., *Handbook of Development Economics*. Vol.1, Amsterdam: North Holland.
- Papageorgiou, Demetrios, Armeane M. Choksi and Michael Michaely [1990], *Liberalizing Foreign Trade in Developing Countries (Vol.7): The Lessons of Experience*. Cambridge, Mass: Basel Blackwell.

- Rodrik, Dani [1992], "The Limits of Trade Policy Reform in Developing Countries," *Journal of Economic Perspectives*. Vol.6, No.1, Winter.
- Singh, Ram D. [1988], "The Multinationals' Economic Penetration, Growth, Industrial Output and Domestic Savings in Developing Countries: Another Look," *Journal of Development Studies*. Vol.25, October.
- Tybout, James R. [1992], "Linking Trade and Productivity: New Research Directions," *World Bank Economic Review*. Vol.6, No.2, May.